

開催年月日 令和4年10月7日(金)  
 質問者 日本共産党 菊地 葉子 議員  
 答弁者 知 事 鈴木 直道

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p><b>六 医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費について</b></p> <p>医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費についてです。</p> <p>医療機関・公衆浴場・介護障害福祉施設・保護施設等への電気料高騰に対応する支援ですが、対象施設は、医療機関、介護・障害福祉施設だけでもおよそ15,000施設に上ります。昨年新型コロナ対策の飲食店支援では、認証制度の周知で混乱をきたし、支援が遅れるなどの経験がありました。こうした経験に学び、制度の周知徹底をどのように行うのか、また支援の円滑な手続きに向けた事務局体制をどのように構築するのか伺います。</p>	<p><b>【知事】</b></p> <p>円滑な支援の実施についてであります。道としては、事業の実施に当たっては、事業者の方々の個別の周知や各種広報媒体の活用はもとより、医師会や社会福祉協議会をはじめ、医療福祉関係団体等のご協力も得ながら、支援の対象となる事業者の方々に制度の案内が確実に届くよう努めてまいります。</p> <p>また、これまでに新型コロナウイルス感染症対策として実施してきた医療機関等に対する各種支援金の例も参考に、支給に係る事務の一部を外部に委託し、業務の効率化を図るとともに、申請等の手続きがより簡便なものとなるよう、工夫するなどして、道民の皆様命と暮らしを支える上で重要な基盤である医療介護福祉サービスが安定して提供されるよう、円滑な事業実施に向けて取り組んでまいります。</p>